

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(4)-イ	臨空・臨港型産業の集積促進	施 策	①高付加価値製品を製造する企業等の誘致
			施策の小項目名	○国内外企業等の誘致
主な取組	国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進		対応する成果指標	臨空・臨港型産業における新規立地企業数（累計）
施策の方向	・ 先端技術を有する国内外の企業等を本県に誘致するため、国際物流拠点産業集積地域制度等の活用による初期投資の軽減や立地後の創・操業支援体制の強化等を推進するとともに、セミナーや視察ツアー、ワーケーションと連動した取組など、効果的なプロモーション活動を展開するほか、他産業との土地利用の調整を図りつつ、市町村と連携した計画的な産業用地の確保に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
国際物流拠点産業集積地域制度や産業イノベーション促進地域制度の活用を促進するため、関係自治体等と連携したプロモーション活動を実施する。	県	国際物流特区制度の活用を促進するため、関係自治体等と連携したプロモーション活動等の実施		
		説明会・連絡会議等の実施（累計）		
		6回	6回（12回）	6回（18回）
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【 098-866-2770 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

国際物流拠点産業活性化促進事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

県単等

委託

30,578

13,456

令和6年度活動内容

制度活用セミナー（企業向け7回、税理士向け1回）、関係自治体連絡調整会議（2回）、金融機関、商工会などの関係機関に対する周知活動の実施。

予算事業名

国際物流拠点産業活性化促進事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

14,101

令和7年度活動計画

制度活用セミナー（企業向け3回、税理士向け1回）、関係自治体連絡調整会議（2回）、金融機関、商工会などの関係機関に対する周知活動の実施。

活動指標名

説明会・連絡会議等の実施（累計）

R4年度

R5年度

実績値

6回

8回

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

10回

6回（18回）

100.0%

進捗状況

順調

活動概要

国際物流拠点産業集積地域制度、産業イノベーション促進地域制度の周知活動として8回のセミナーを開催した。また、制度の効果的な展開を図るため、関係自治体との連絡調整会議を2回開催した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

進捗状況は、目標値を達成したため、順調とした。
国際物流拠点産業集積地域制度の活用実績（国税）は、令和4年度に新たな事前認定制度が取り入れられたことによる活用件数の減少が見られるが（令和3年度31件、令和4年度17件、令和5年度17件）、本制度は臨空・臨港型産業の集積促進に寄与している。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

○特区制度の活用に必要な知事認定や主務大臣認定の申請方法等について整理し、より事業者が理解しやすい電子申請システムとする。
○市町村に対する個別ヒアリングや関係機関を含む連絡調整会議を開催し、関係者間での意見調整を図る。

反映状況

○令和7年度税制改正に基づく新しい特区制度に対応するため、電子申請システムの一部改修を行った。
○関係者間の意見調整を図り、国際物流拠点産業集積地域の追加・見直しを行うとともに新しい特区計画を策定した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 （外部環境の変化）	特区制度のさらなる活用に向け、事業者や関係機関等への周知活動に取り組む必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	新しい特区制度に対応したパンフレットを作成するとともに、企業訪問や説明会セミナーの開催等、事業者や関係機関等へのさらなる周知に取り組む。
④ 社会・経済情勢の変化 （外部環境の変化）	令和9年度税制改正に向け、企業ニーズや県の施策展開に基づく制度改正要望について検討する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	関係市町村との連絡会議や事業者へのヒアリング等を通じ、関係者間の意見を取りまとめ制度改正要望とするとともに、国との調整を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	臨空・臨港型産業の集積促進	施 策	①高付加価値製品を製造する企業等の誘致
			施策の小項目名	○国内外企業等の誘致
主な取組	産業集積地の形成促進		対応する成果指標	臨空・臨港型産業における新規立地企業数（累計）
施策の方向	・先端技術を有する国内外の企業等を本県に誘致するため、国際物流拠点産業集積地域制度等の活用による初期投資の軽減や立地後の創・操業支援体制の強化等を推進するとともに、セミナーや視察ツアー、ワーケーションと連動した取組など、効果的なプロモーション活動を展開するほか、他産業との土地利用の調整を図りつつ、市町村と連携した計画的な産業用地の確保に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
各整備用地の特性を整理し、早期供用につなげる手法等を検討する。	県	各整備用地の特性の整理、早期供用に繋げる手法等の検討		
		協議自治体数		
		7自治体	7自治体	7自治体
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課【 098-866-2770 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)		
予算事業名 産業集積地形成促進事業						予算事業名 産業集積地形成促進事業		
主な財源		実施方法		R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
一括交付金 (ソフト)		委託		7,464	10,926	主な財源		当初予算額
						一括交付金 (ソフト)		6,939
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画		
市町村等による産業用地整備を促進するため、用地整備に係る啓発や、用地特性に応じた企業誘致、早期供用開始につながる取組を行う。						市町村等による産業用地整備を促進するため、用地整備に係る啓発や、用地特性に応じた企業誘致、早期供用開始につながる取組を行う。		

活動指標名		協議自治体数		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	17自治体	17自治体	18自治体	7自治体	100.0%			
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果								
18市町村に対して産業用地整備に関する調査を実施し、そのうち4市町と産業用地の誘致コンセプトの意見交換を行った。今後、産業用地として新規に共用可能な面積が約6.9haと判明し目標を達成できたことから、順調と判定した。								
(2) これまでの改善案の反映状況								
令和6年度の取組改善案					反映状況			
○ 特区制度や企業誘致の必要性を市町村に対して個別に周知するとともに、事例報告会や先進事例視察を通して啓発する。 ○ 都市計画、農地転用等の関係部局と横断的に連携できるよう効果的な手法について、関係部局と意見交換を行う。					○ 4市町との意見交換において、特区制度や企業誘致の必要性を説明するとともに、市町村を対象とした勉強会や先進事例視察により、企業誘致に関する気運を醸成した。 ○ 都市計画等の関係部局と横断的な連携を検討するため、庁内関係部署へのヒアリングを行った。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	産業用地の確保、企業誘致の取組について、市町村毎に違いがあるため、計画のない市町村等には引き続き、気運醸成を行うとともに、計画等のある市町村等には都市計画等の専門的知見を高める必要がある。	③ 他地域等事例を参考とした改善	特区制度や企業誘致の必要性を市町村に対して個別に周知するとともに、関係部署と連携しながら勉強会や先進事例視察を通して啓発することで、市町村の気運醸成を促進するとともに、専門的知見を高める。
① 県の制度、執行体制（内部要因）	都市計画の見直しや農地転用等の手続きに時間を要するという課題があるため、市町村による新たな産業用地の確保に苦慮している。	② 連携の強化・改善	市町村等による産業用地確保の課題等について相談、支援ができるよう、関係部局との横断的な庁内連携について、市町村の事例をもとに実証する。

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(4)-イ	臨空・臨港型産業の集積促進	施 策	①高付加価値製品を製造する企業等の誘致
			施策の小項目名	○国内外企業等の誘致
主な取組	海外からの投資等促進		対応する成果指標	臨空・臨港型産業における新規立地企業数（累計）
施策の方向	・先端技術を有する国内外の企業等を本県に誘致するため、国際物流拠点産業集積地域制度等の活用による初期投資の軽減や立地後の創・操業支援体制の強化等を推進するとともに、セミナーや視察ツアー、ワーケーションと連動した取組など、効果的なプロモーション活動を展開するほか、他産業との土地利用の調整を図りつつ、市町村と連携した計画的な産業用地の確保に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
海外と沖縄とのビジネス交流を促進するため、外国企業と県内企業どうしのビジネスマッチングおよび事後フォローをする。また、対象地域の投資環境や企業どうしのネットワーク構築・現地ニーズなどの情報提供のための相談窓口の設置をする。	県	サポート窓口の運営		
		企業等サポート件数（累計）		
		70件	75件（145件）	80件（225件）
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課【 098-866-2340 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名	アジア・ビジネス・ネットワーク事業				予算事業名	アジア・ビジネス・ネットワーク事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額		
一括交付金 (ソフト)	委託	40,080	41,286		一括交付金 (ソフト)	委託	56,070	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
相談窓口にコンシェルジュを配置し、日本語、英語、中国語で情報提供や相談を行った。					相談窓口にコンシェルジュを配置し、日本語、英語、中国語で情報提供や相談を行う。団体向けのビジネス交流対応体制を強化する。			
活動指標名	企業等サポート件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B			
	78件	96件	105件	80件（225件）	100.0%			
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果								
関係機関や専門家等との連携を強化し、多様な問い合わせに対して効率化を図りつつきめ細かな対応をした結果、令和6年度は支援企業105となり、目標を達成できたことから、順調と判定した。								
(2) これまでの改善案の反映状況								
令和6年度の取組改善案					反映状況			
○引き続き、効率的な相談対応を行うとともに、関連支援団体や県庁関係課等との情報共有や相談後のフォローアップなどを通じて、海外からの投資や企業立地を着実に実現する体制を整える。 ○立地した外国企業向けに、国内商取引の関連セミナーを開催したり、県内企業と海外企業とのビジネス連携を目的とした交流会を開催するなど、進出した企業が定着するようなフォローアップの取り組みを図る。 ○リニューアルしたWebサイトを効果的に運用し海外事務所の情報発信や海外企業向けコンテンツの充実を図る。					○効率的な相談対応を行うとともに、関連支援団体や県庁関係課等との情報共有や相談後のフォローアップなどを通じて、海外からの投資や企業立地を着実に実現する体制を整えた。 ○県内企業同士のマッチング促進を図るため、令和6年6月に「海外展開支援説明会」を開催したところ、31社47名が参加し、参加企業の96%が有益だったと回答した。また、同年10月には海外企業と県内企業のマッチング促進を図るため「外国企業とのビジネス交流会」を開催したところ、102名（県内企業：53名・48社、外国企業：49名・41社）が参加し、うち7件のビジネスマッチングが確認できた。このような実績から、県内企業や外国企業にとってビジネス交流の促進の場となったといえる。 ○リニューアルしたWebサイトを効果的に運用し海外事務所の情報発信や海外企業向けコンテンツの充実を図った。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	海外企業からのビジネスに関する問い合わせ等に対して、多言語かつ一元的に対応できる唯一の窓口として、機能強化を図りながら継続的な設置・運営が必要である。	① 執行体制の改善	引き続き効率的な相談対応を行うとともに、関連支援機関や県庁関係各課との情報共有や相談者へのフォローアップ等を通して、海外からの投資や立地を、着実に実現する体制を整える。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	海外との経済交流が活発になる中で海外経済団体や政府関係者の県内視察、意見交換会等への対応が増えている。団体視察を県内企業等との経済連携に効果的に繋げるため、団体体制の整備・強化が必要である。	⑥ 変化に対応した取組の改善	海外から来沖する団体の視察対応やマッチング支援の専門コーディネーターを新たに配置するなどし、海外団体とのビジネス交流体制の強化を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	臨空・臨港型産業の集積促進	施 策	①高付加価値製品を製造する企業等の誘致
			施策の小項目名	〇物流産業等の集積につながる環境整備
主な取組	国際物流拠点産業集積地域那覇地区の機能強化		対応する成果指標	臨空・臨港型産業における新規立地企業数（累計）
施策の方向	・ 空港・港湾周辺において、原料の調達から消費者の手元に届くまでの一連のプロセスであるサプライチェーンの拠点の形成を推進するとともに、流通加工やコールドチェーン等に対応したロジスティクスセンターやセントラルキッチンなど、高付加価値を生み出す物流産業等の集積につながる環境整備に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
国際物流拠点産業集積地域那覇地区の機能強化に向けて、民間資金等を活用した新棟の建設等を実施する。	県,事業者	民間資金等を活用した新棟建設等の実施		
		新棟建設に向けた手続きの実施		
		事業スキーム等検討	事業スキーム等検討完了	事業実施
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課		【 098-866-2770 】	関連URL —

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	国際物流拠点産業集積地域那覇地区再編整備事業				予算事業名	国際物流拠点産業集積地域那覇地区再編整備事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度		
		主な財源	実施方法		当初予算額		
県単等	委託	24,932	23,111		県単等	委託	22,893
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画		
さらなる臨空・臨港型産業の集積促進を図るため、那覇地区可能性調査および那覇地区改修利活用調査を実施し、県の財政的負担の削減策を検討する。					更なる臨空・臨港型産業の集積促進を図るため、有識者委員会の意見を踏まえ、那覇港湾施設の跡地利用計画等と擦り合わせ、今後の方向性を検討する。		

活動指標名	新棟建設に向けた手続きの実施		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	事業スキーム等検討	事業スキーム等検討	事業スキーム等検討	事業実施	10.0%	大幅遅れ	民間資金の活用による新棟の建設等について検討したところ、一定額の県負担額が必要と試算が示された。改修利活用調査では、公共による整備が有利との結果等が得られた。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
那覇地区の新棟建設に向け、民間資金等を活用した事業スキーム等の精査を行った。調査結果において、一定額の県費負担が必要との試算が示され、財源確保が課題となっている。また、有識者等で構成される委員会において、入居を促進したい分野として、「航空機整備関連産業を優先的に取組むべき」との意見や、那覇港湾施設の跡地利用の関係者との連携した取組が求められ、引き続き検討が必要となったことから大幅遅れとした。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和6年度の取組改善案				反映状況			
○那覇地区の機能強化にあたっては、沖縄県内の物流需要バランスの変化等を踏まえ、那覇地区に求められる機能を整理し、那覇地区の活用に向けて取り組む。				○那覇地区に求められる機能等について、市場調査等を実施し、整理を行い、那覇地区の活用に向けて取り組んだ。 ○那覇地区求められる機能や活用に向けて、有識者等から構成される委員会において検討を行い、意見を聴取した。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	有識者等で構成される委員会において那覇地区の活用を検討したところ、入居を促進したい分野として航空機整備関連産業が挙げられ、併せて那覇港湾施設の跡地利用との関係機関との連携した取組が求められた。	⑥ 変化に対応した取組の改善	那覇港湾施設の跡地利用計画等の策定が予定されていることから、関係機関等と協議を進めながら、那覇地区再整備の方向性を検討する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(4)-イ	臨空・臨港型産業の集積促進	施 策	②航空関連産業クラスターの形成
			施策の小項目名	○航空関連産業を担う人材の育成
主な取組	航空関連産業人材の育成・確保に向けた取組		対応する成果指標	航空関連産業企業数（累計）
施策の方向	・ 航空関連産業クラスターの起点となる航空機整備事業の拡大を促進するとともに、県内教育機関等と連携して、航空関連産業を担う人材の育成に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
航空関連産業人材の育成・確保に向け、広報活動等を実施する。	県、事業者	県内教育機関等と企業間の連携を促進する取組の実施		
		連携会議の開催、就職説明会等における情報発信（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【 098-866-2770 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/shigoto/keizai/1009879/1009891/1009892.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)		
予算事業名 航空関連産業クラスター形成促進事業						予算事業名 航空関連産業クラスター形成促進事業		
主な財源		実施方法		R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
一括交付金 (ソフト)		委託		16,160	23,091	主な財源		当初予算額
						一括交付金 (ソフト)		25,726
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画		
航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行う。						航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行う。		

活動指標名		連携会議の開催、就職説明会等における情報発信（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
		R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値		2回	3回	5回	2回（6回）	100.0%	順調	広報活動として、県内の高校生、教員向けに航空関連企業見学会やクラスター会員企業との意見交換会を各1回開催するとともに、クラスター会員等にニュースレターを3回送付し裾野を広げる活動を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県内の高校生、教員向けに航空関連企業見学会を1回開催、航空関連クラスター会員企業との意見交換会を1回開催するとともに、クラスター会員やこれまでの接触企業にニュースレターを3回送付し裾野を広げる活動を実施したことから、活動目標を達成できた。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
人材確保のためのプロモーション活動等を教育機関等と連携して引き続き行う。	県内高校生向けの説明会や航空関連クラスター会員等への情報発信を行うとともに、県内小中学生向けに広報媒体を活用した航空機整備事業の認知、業界イメージの向上の取組を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	全国的に航空関連産業で人手不足となっている中で、若い世代の航空産業への認知度を向上させるとともに、航空関連産業を担う人材を確保し、育成する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	人材確保・育成のためのプロモーション活動等やすそ野拡大に資する取組を、教育機関等と連携して引き続き行う必要がある。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	臨空・臨港型産業の集積促進	施 策	②航空関連産業クラスターの形成
			施策の小項目名	○航空関連産業に係る企業誘致
主な取組	航空関連産業クラスターの形成促進		対応する成果指標	航空関連産業企業数（累計）
施策の方向	・ 航空機整備事業者が進めているICTを活用した技術分野のBP0化をはじめとする他産業との連携について、県内に集積する情報通信関連産業、物流産業並びに研究開発支援機能等との連携拡大につなげることで、航空関連産業クラスターとしての競争力強化を図り、航空機整備関連のパーツや装備品等の保管、修理を行う企業の誘致に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
航空機整備事業を起点とした航空関連産業クラスターを形成するため、国内外での企業誘致活動等の実施	県,事業者	航空機整備事業を起点とした航空関連産業クラスターを形成するため、国内外での企業誘致活動等の実施		
		航空関連企業・ビジネス誘致活動（累計）		
		10社	10社（20社）	10社（30社）
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課【 098-866-2770 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/shigoto/keizai/1009879/1009891/1009892.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)							
予算事業名			航空関連産業クラスター形成促進事業			予算事業名			航空関連産業クラスター形成促進事業				
主な財源		実施方法		R5年度 決算額		R6年度 決算見込額		R7年度					
一括交付金 (ソフト)		委託		16, 147		22, 641		主な財源		実施方法		当初予算額	
一括交付金 (ソフト)		委託		16, 147		22, 641		一括交付金 (ソフト)		委託		25, 726	
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画							
航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行う。						航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行う。							

活動指標名		航空関連企業・ビジネス誘致活動 (累計)		R6年度			進捗状況		活動概要						
実績値		R4年度		R5年度		実績値 (A)		目標値 (B)		達成割合 A/B		進捗状況		活動概要	
実績値		15社		21社		37社		10社 (30社)		100. 0%		順調		航空関連産業クラスターの形成に向けて、展示会出展等により企業誘致活動 (BtoBマッチング) を行うとともに、セミナーを開催しプロモーション活動を行った。	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

展示会出展等による企業誘致活動 (BtoBマッチング) で34社と商談、個別の企業訪問を3社を実施するとともに、セミナーを1回開催するなどのプロモーション活動により、活動目標を達成した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
航空関連産業クラスター形成加速会議を引き続き開催するとともに、クラスターの拠点づくりや空飛ぶクルマ等の新たな領域の誘致、航空人材の確保につながる体制を構築するしくみづくり等を検討する。	航空関連産業クラスター形成加速会議を3回開催し、クラスターの拠点づくりや航空人材の確保に向けた体制構築等について、外部有識者の意見を提言に取りまとめた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	航空機整備の周辺産業の集積に向けて、新たなビジネス環境を整える必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	航空機整備の周辺産業の集積に求められる、新たなビジネス環境の構築につながる施策を検討する。
⑤ 県民ニーズの変化（外部環境の変化）	航空関連産業クラスター形成加速会議からの提言を受けて、クラスター形成を加速する取組を実施する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	航空関連産業クラスター形成加速会議からの提言を踏まえ、クラスターの拠点づくり等に必要な施策を検討する。